

特別支援教育費補助金について

法務学事課 私学振興担当

第1 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金について

各幼稚園等（補助対象園に限る。）において、当該年度の5月1日現在において当該幼稚園等に在園する「心身に障害のある幼児」を教育する場合に要する経費の一部を補助するもの。

平成27年4月1日から施行された「子ども・子育て支援新制度」の関係で、補助対象区分の見直しがなされている。

【現行の補助対象区分】

1 設置者及び施設の形態による区分

設置者	私学助成継続	新制度移行			備 考
	幼稚園	幼稚園	幼稚園型	幼保連携型	
学校法人	○	○	○	○	

（注）社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園にあっては、当補助金の交付対象外。

2 補助対象区分

（1）私学助成を継続する幼稚園

区 分	補助対象	備 考
幼稚園	当該幼稚園に在園する幼児	

（2）新制度移行園

区 分		補助対象		備 考
		1号認定こども	2号認定こども	
幼 稚 園		○		
幼稚園型 認定こども園	単独型	○	○	
	接続型	○	○	
	並列型	○	—	2号認定こどもは対象外
幼保連携型 認定こども園	旧接続型	○	○	
	旧並列型	○	—	2号認定こどもは対象外
	新設	○	—	2号認定こどもは対象外

※「幼保連携型認定こども園（新設）」は、平成27年4月1日以降に新設された園であること。

3 直近の動向

文部科学省から「対象児童の確認・判断時期の柔軟化」及び「障がいの有無の確認方法の明確化」について留意するよう通知があったことから、県においても検討し、所要額調書の提出依頼の際に詳細について周知を行うこととする。

第2 今後のスケジュール（予定）

平成30年度における特別支援教育費補助関係のスケジュールは概ね以下のとおり。

- （1）平成30年5月 所要額調書提出依頼
- （2）〃 9月下旬 所要額調書提出
- （3）〃 11月中旬 （2）において「診断書等」が未提出である場合、年度内に診断書等を提出する旨の「確約書」若しくは「除外申出書」の提出
- （4）平成31年2月中旬 補助金交付内示、補助金交付申請書提出依頼
- （5）〃 2月下旬 補助金交付申請書提出
- （6）〃 3月上旬 補助金交付決定

- (7) 〃 3月下旬 補助金前金払
- (8) 〃 3月31日 実績報告書提出

※ (4) 補助金交付内示以降のスケジュールは、「所要見込額が当初予算枠を上回った場合」のものであり、当初予算枠の範囲内であった場合には、前倒しの作業も想定されること。

第3 提出書類及び留意事項

1 所要額調書

- ア 所要額調書の提出について（別紙様式）
- イ 所要額調書（様式第2号エ）
- ウ 心身障がい児教育への対応と方針（様式別紙1）
- エ 心身障がい児在園者数（様式別紙2）
- オ 教職員調書（様式別紙3）
- カ 補助対象経費の内訳（様式別紙4）
- キ 障がい児であることを証する書類
- ク 保育記録
- ケ 基準日（平成30年5月1日）において「1号認定こども」であることが分かる書類。
（注）対象となる幼稚園等のみ。
- コ セルフチェックシート

- (1) 補助対象となるのは、当該年度の5月1日現在で幼稚園等に在園する心身に障がいのある幼児とする。
 - (2) 障がいの程度の判定は、次の法令等を参考とすること。
 - ①「学校教育法施行令第22条の3」
 - ②「障害のある児童生徒の就学について」（平成14年5月27日付け14文科初第291号）
 - ③「通級による指導の対象とすることが適当な自閉症者、情緒障害者、学習障害者又は注意欠陥多動性障害者に該当する児童生徒について」（平成18年3月31日付け17文科初第1178号）
 - (3) 提出書類は、セルフチェックリストを活用し、提出前に自己点検を行い修正が無いようにすること。セルフチェックリストは必ず提出すること。
 - (4) 障がい児であることを証する書類のうち、いずれか一つを必ず提出すること。
 - ア 児童相談所の判定書の写し
 - イ 専門医の診断書の写し（※どのような症状があり、どのような配慮が必要なのか）
 - ウ 身体障害者手帳の写し
 - エ 療育手帳の写し
 - オ 特別児童扶養手当証書の写し
 - カ その他、心身障害児であることを証する書類
- ※ 原則として、提出年の2月以降の判定又は診断に係る書類であること。
- (5) ここ数年、所要額調書の提出時には「対象園児」とされていたものの、結果的に、関係書類である「診断書等」の期限までの提出が困難となったため、補助対象からの除外を申し出る場合が多々見受けられること。

その結果、国に提出する事業計画に計上された人数と、最終的な補助対象人数との間に大幅な乖離が生じる事態となり、国からその改善を求められている状況にあることから、所要額調書の提出に際しては、その辺りの見極めについて、くれぐれも留意願いたいこと。

- (6) 心身障がい児の保育記録を添付すること。様式は任意とするが、入園から現在に至るまでの経過や当該障害に対する教育上の配慮について具体的に記載すること。特に、日常的な保育において対象園児がどのようなことに支援や配慮が必要で、具体的にどのような支援や配慮を行っているか、詳細に記載すること。

2 交付申請書

- ア 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金交付申請書（様式第1号ア）
イ 所要額調書（様式第2号エ）
ウ 補助対象経費の内訳（様式別紙4）
エ 収支予算（様式別紙5）

- (1) 基本的には、所要額調書と記載が同内容となるので、相違がないよう留意すること。
(2) 収支予算については、必要経費が必ず補助金額を上回っているか確認すること。

3 前金払請求書

- ア 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金前金払請求書（様式第4号）
イ 収支計画書（様式別紙7）

前金払請求書には必ず、収支計画書を添付すること。

4 事業実績報告書

- ア 私立学校振興費（特別支援教育費）補助金実績報告書（様式別紙6）
イ 心身障がい児教育への対応と方針（様式別紙1）
ウ 心身障がい児月別在園状況（様式別紙2）
エ 教職員給与明細書（様式別紙3）
オ 補助対象経費の内訳（様式別紙4）
カ 収支決算（様式別紙5）

- (1) 所要額調書に添付した資料と異なる資料（心身障がい児月別在園状況（別紙2）・教職員給与明細書（別紙3））があるので、提出漏れがないよう留意すること。
(2) 支出済額の合計額が合っているか（給与、収支決算）、必ず確認を行うこと。
(3) 別紙1「心身障がい児教育への対応と方針」の記載方法について
① 「3 研修会への参加実績」とするとともに、参加した研修会の名称、開催日、参加者名、研修内容等、より具体的に実績を記載すること。
② 「4 園内研究会の開催実績」とするとともに、開催した研究会の名称、開催日、参加者名、研究会内容等、より具体的に実績を記載すること。

○学校教育法施行令（昭和二十八年十月三十一日政令第三百四十号）〔抜粋〕

第二十二条の三 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。

区 分	障害の程度
視 覚 障 害 者	両眼の視力がおおむね〇・三未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のも
聴 覚 障 害 者	両耳の聴力レベルがおおむね六〇デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知 的 障 害 者	一 知的発達が遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のも 二 知的発達遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの
肢体不自由者	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のも 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のも
病 弱 者	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のも 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のも

備考

- 一 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によつて測定する。
- 二 聴力の測定は、日本工業規格によるオーディオメータによる。